

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月15日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成26年 5月31日	自平成26年 9月1日 至平成27年 5月31日	自平成25年 9月1日 至平成26年 8月31日
売上高 (千円)	5,451,438	5,013,484	7,336,368
経常利益 (千円)	346,019	251,205	443,060
四半期(当期)純利益 (千円)	196,160	116,506	271,937
四半期包括利益または包括利益 (千円)	246,165	280,773	325,571
純資産額 (千円)	8,063,237	8,232,951	8,142,643
総資産額 (千円)	10,962,672	11,099,677	11,118,005
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.05	29.80	68.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	73.6	73.0

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.18	25.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政政策や金融緩和を背景とした企業収益や雇用情勢に一部回復基調が見られたものの、長期化する消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や急激な円安による原材料価格の高騰、欧米・新興国の景気減速懸念等が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属しております自動車業界におきましては、新車販売台数は5月まで5ヶ月連続で前年実績を下回っており、なおかつ、平成27年4月からの軽自動車税の増税およびエコカー減税の基準厳格化により、今後いっそうの低迷が予測され、依然として回復が見通せない状況になっております。

このような中、当社が主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内での売上は前年の消費増税前の駆け込み需要が大きかったこともあり、前年同期比で微減となり、海外での売上は回復の兆しが見えるも第2四半期までのマイナス分を吸収するまでには至らずに、アフターパーツ全体では前年同期比で下回りました。ガソリンとCNGとを併用して走行することができるBi-Fuel車改造事業、ディーゼルエンジンを天然ガスエンジンに改造するCNG事業、水上バイク用スーパーチャージャーは、前年同期比で減少となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は5,013百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

損益面では、3年ぶりに東京オートサロンに出展する等、積極的にアフターマーケット事業の拡販活動を行いました。その他の経費に関しては圧縮・削減を進めたことにより、販売費及び一般管理費は総額で減少しました。その結果、営業利益は154百万円（前年同期比48.4%減）となりました。また、為替が前期末に比べてさらに円安に進んだことから為替差益70百万円の計上等により、経常利益は251百万円（前年同期比27.4%減）、四半期純利益は116百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

(2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は648百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	4,000,000	-	878,750	-	963,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,865,000	3,865	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,865	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エッチ・ケー・エス	静岡県富士宮市 上井出2266	128,000	-	128,000	3.21
計	-	128,000	-	128,000	3.21

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部長	川北 真也	平成26年12月24日

(2)役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 社長室長	常務取締役社長室長 兼管理部長	石川 敏明	平成27年4月20日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,026	1,396,265
受取手形及び売掛金	1,227,314	1,387,340
有価証券	699,901	400,000
製品	1,098,476	1,382,711
仕掛品	141,403	211,852
原材料及び貯蔵品	653,395	747,690
その他	220,086	286,461
貸倒引当金	8,134	13,482
流動資産合計	5,929,470	5,798,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,323,492	1,268,882
機械装置及び運搬具(純額)	756,037	856,481
土地	1,803,112	1,803,112
その他(純額)	117,093	167,781
有形固定資産合計	3,999,735	4,096,258
無形固定資産		
その他	92,238	83,029
無形固定資産合計	92,238	83,029
投資その他の資産		
投資有価証券	910,030	957,182
その他	226,468	203,595
貸倒引当金	39,938	39,229
投資その他の資産合計	1,096,560	1,121,549
固定資産合計	5,188,534	5,300,838
資産合計	11,118,005	11,099,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,529	735,828
短期借入金	350,438	428,398
未払法人税等	142,740	53,838
賞与引当金	79,446	133,533
その他	634,153	517,546
流動負債合計	1,954,307	1,869,145
固定負債		
長期借入金	622,666	587,620
役員退職慰労引当金	129,650	136,130
退職給付に係る負債	245,089	255,077
資産除去債務	4,340	4,392
その他	19,309	14,360
固定負債合計	1,021,054	997,579
負債合計	2,975,361	2,866,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,277,867	6,346,392
自己株式	804	143,288
株主資本合計	8,118,813	8,044,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,096	76,872
為替換算調整勘定	42,274	50,410
その他の包括利益累計額合計	1,821	127,283
少数株主持分	22,008	60,813
純資産合計	8,142,643	8,232,951
負債純資産合計	11,118,005	11,099,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,451,438	5,013,484
売上原価	3,378,306	3,102,441
売上総利益	2,073,132	1,911,042
販売費及び一般管理費	1,772,894	1,756,192
営業利益	300,238	154,850
営業外収益		
受取利息	13,878	14,666
受取配当金	1,291	2,255
為替差益	21,116	70,762
その他	16,365	16,095
営業外収益合計	52,650	103,780
営業外費用		
支払利息	5,909	6,882
その他	959	543
営業外費用合計	6,869	7,425
経常利益	346,019	251,205
特別利益		
固定資産売却益	2,087	3,483
特別利益合計	2,087	3,483
特別損失		
固定資産売却損	161	175
固定資産除却損	942	260
特別退職金	-	4,411
特別損失合計	1,103	4,846
税金等調整前四半期純利益	347,004	249,842
法人税、住民税及び事業税	179,284	105,076
法人税等調整額	34,592	4,274
法人税等合計	144,691	100,801
少数株主損益調整前四半期純利益	202,312	149,040
少数株主利益	6,151	32,534
四半期純利益	196,160	116,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,312	149,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,991	32,776
為替換算調整勘定	25,861	98,956
その他の包括利益合計	43,853	131,733
四半期包括利益	246,165	280,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,912	241,967
少数株主に係る四半期包括利益	6,253	38,805

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.35%から、平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額は11,895千円減少し、法人税等調整額は15,602千円、その他有価証券評価差額金は3,706千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	304,909千円	322,769千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年11月28日の第40期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 59,989千円

(ロ) 1株当たり配当額 15円

(ハ) 基準日 平成25年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成25年11月29日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年11月27日の第41期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 47,981千円

(ロ) 1株当たり配当額 12円

(ハ) 基準日 平成26年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成26年11月28日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円5銭	29円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	196,160	116,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,160	116,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,998	3,909

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成27年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株(上限)

(3) 取得価額の総額

80,000,000円(上限)

(4) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

(5) 取得の日程

平成27年6月9日～平成27年8月31日

2. その他

上記決議に基づき、平成27年6月9日からこの四半期報告書提出日までに取得した自己株式は次のとおりであります。

取得した株式の総数 46,000株

取得価額の総額 34,000,000円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社エッチ・ケー・エス

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。